

# 福島県「平成13年度PRTRデータの概要」について

## ～ 化学物質の排出量・移動量の集計結果 ～

平成15年 3月20日  
福島県環境対策室

### 1 はじめに

平成11年7月に公布された「特定化学物質の環境への排出量の把握及び管理の改善に関する法律」（化学物質排出把握管理促進法）に基づき、化学物質移動量届出制度（いわゆる「PRTR」）が導入され、人の健康や動植物に有害性のある354種類の物質について、毎年度、事業者は環境への排出量や廃棄物に含まれて移動量を把握して届出を行い、国はその集計結果及び届出対象外の排出量の推計結果を集計し、公表することとされています。

今回の集計結果は、平成13年度に事業者が把握した排出量・移動量について、平成14年4月1日から6月30日までの間に行われた届出を取りまとめたものであり、法施行後、国の集計結果とあわせて県が独自に県内の集計結果を初めて公表するものです。

### 2 集計結果の概要

(1) 今回届出のあった事業所は県内で913件（全国ベース：34,830件 2.6%）であり、事業者から届出のあった当該事業所から環境への排出量については、全県・全事業所・全物質の総計として10,727.7t（全国ベース：313,772.6t 3.4%）、廃棄物などとして事業所から移動した量の総計については、9,570.7t（全国ベース：223,280.2t 4.2%）でした。

(2) 国が推計を行った届出対象外の排出量（法対象以外の業種を営む事業者からの排出量や法対象業種でも届出要件に達しない量の化学物質の取扱いを行っている事業者からの排出量、さらには農地における農薬使用量や家庭からの排出量、及び自動車などの移動体からの排出量）については、県内の総計は、9,997.9t（全国ベース：584,534.8t 1.7%）でした。

(3) 県では、国（経済産業省・環境省）の集計結果をもとに、県内の集計結果の詳細を地図データなどにとりまとめて公表することとしており、その概要をインターネット等でも閲覧できるようにすることとしております。

なお、当該集計結果の主なポイントについては、以下のとおりです。

### 3 排出量等の集計結果

#### (1) 届出状況

平成14年度（届出期間：平成14年4月1日から6月30日まで）には、平成13年度中に事業者が把握した排出量・移動量について、県内では913の事業者から届出がありました。これらの業種別及び地域別の届出状況は、以下のとおりです。

#### 地域別

宛先別	本庁(いわき・電子)	県北振興局	県中振興局	県南振興局	会津振興局	南会津振興局	相双振興局	合計
内閣総理大臣								0
防衛庁長官			1					1
財務大臣								0
文部科学大臣		1						1
厚生労働大臣	2	2	3	3			1	11
農林水産大臣		5	5				1	11
経済産業大臣	181	169	187	71	116	15	48	787
国土交通大臣	6	4	7	3	9	2	13	44
環境大臣	10	12	11	5	7	3	10	58
合計	199	193	214	82	132	20	73	913

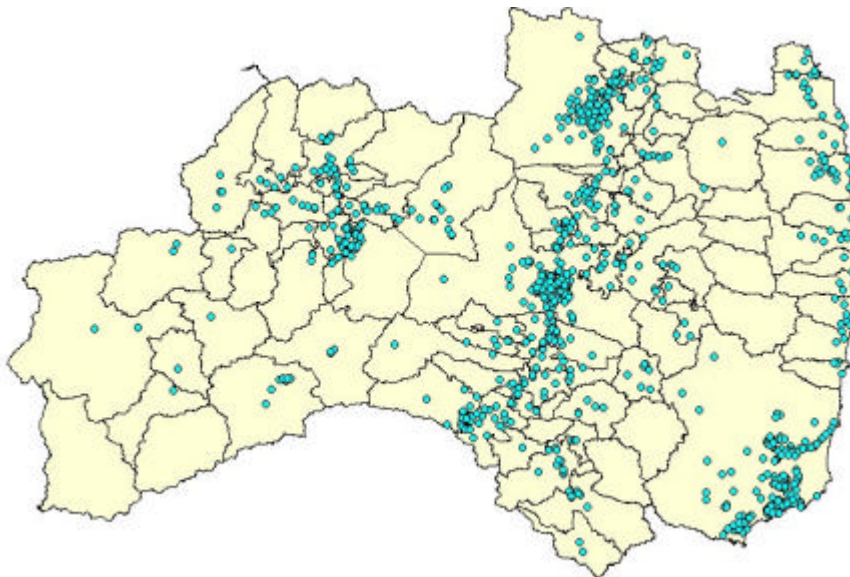
媒体別								
紙面	153	188	201	77	126	20	51	816
磁気ディスク	16	5	13	5	6	0	22	67
電子情報処理組織	30							30

## 業種別

宛先別	届出数	該当する主な業種	主な届出事業者
内閣総理大臣	0	国の機関又は地方公務	
防衛庁長官	1	国の機関又は地方公務	自衛隊郡山駐屯地
財務大臣	0	製造業(酒類製造業・たばこ製造業・塩製造業)	
文部科学大臣	1	自然科学研究所、高等教育機関	県立医科大学
厚生労働大臣	11	製造業(医薬品・電子応用(医用)医療用品製造業)、洗濯業	医薬品製造会社 7、医療用品製造会社 3、洗濯工場 1
農林水産大臣	11	製造業(食料品 飲料 飼料・農薬・木製品)	食料品等製造会社 7、農薬製造会社 3
経済産業大臣	787	鉱業、製造業(上記を除く)、電気業、ガス業、燃料小売業	天然ガス鉱業 1、製造業(化学工業 48、電気機械 31、金属製品 23、非鉄金属 17など)、電気業 5、燃料小売業 522
国土交通大臣	44	下水道業、鉄道業、倉庫業、自動車整備業	倉庫業(石油) 1、造船 1、鉄道業 1、県市町村等下水道 40
環境大臣	58	一般廃棄物処理業(ごみ処分に限る)、[特別管理]産業廃棄物処理業	産業廃棄物処理業 15、市町村・組合一般廃棄物処理施設 39
合計	913		

## 事業所の分布状況

< 図- 1 >



### (2) 届出排出量・移動量

#### 全事業所・全物質の届出排出量・移動量

事業者から届出のあった当該事業所から環境への排出量については、全県・全事業所・全物質の総計として 10,727.7 t ( 全国ベース : 313,772.6 t 3.4 % ) 廃棄物などとして事業所から移動した量の総計については、9,570.7 t ( 全国ベース : 223,280.2 t 4.2 % ) であり、それらの合計は 20,298.5 t ( 全国ベース : 537,052.9 t 3.8 % ) でした。

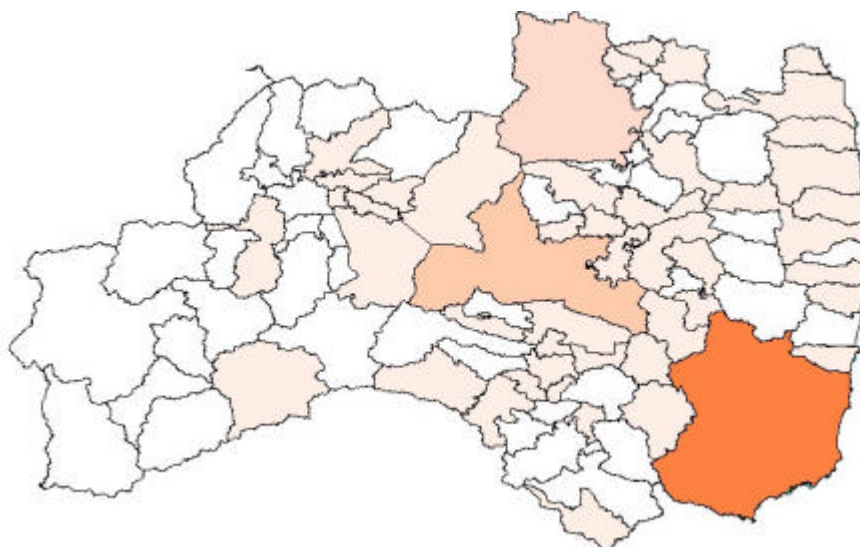
また、排出量及び移動量の内訳については、下記のとおりであり、地域別の排出量等の概況については、図-2 のとおりでした。

#### < 届出排出量 >

・ 大気への排出	:	10,206.1 t	( 95.1 % )
・ 公共用水域への排出	:	521.2t	( 4.9 % )
・ 土壌への排出	:	0.009 t	( 0.0 % )
・ 埋立処分	:	0.42 t	( 0.0 % )
( 総 排 出 量 )	:	10,727.7 t	( 100 % )

<届出移動量>

・ 事業所外への移動(廃棄物等)	:	9,570.5 t	( 99.9 % )
・ 下水道への移動	:	0.26 t	( 0.1 % )
( 総 移 動 量 )	:	9,570.7t	( 100% )



< 図- 2 >

排出量・移動量（総計）の多い物質

届出排出量・移動量（総計）の多い上位5物質の合計は14,284 tであり、届出排出量・移動量の合計20,298.5 tの約70%にあたります。

なお、上位5物質は以下のとおりでした。

物質番号	物質名	主な用途	排出・移動件数	排出・移動量
227	トルエン	合成原料・溶剤	603	7,810 t
145	塩化メチレン (ジクロメタン)	金属洗浄剤	96	2,384t
311	マンガン及びその化合物	特殊鋼・電池等	57	1,499t
63	キシレン	合成原料・溶剤	556	1,409t
172	N, N-ジメチルホルムアミド	ポリマー溶剤・ガス吸収剤	24	1,184 t

業種別の排出量・移動量（総計）

事業者から届出のあった製造業23業種の排出量・移動量の合計は、19,866.1 tであり、対象45業種（製造業23業種、非製造業22業種）から届出のあった排出量・移動量の合計20,298.5 tの約98%にあたります。

なお、上位5業種は以下のとおりでした。

業 種 名	排 出 量	移 動 量
化学工業	1,861,787kg	5,827,548kg
窯業・土石製品製造業	1,924,768kg	964,283 kg
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,623,927kg	77,016kg
電気機械器具製造業	1,574,387kg	948,458 kg
輸送用機械器具製造業	1,210,599kg	234,248 kg

(3) 届出外排出量の推計値

全物質の届出外排出量の推計値

国（経済産業省・環境省）が推計を行った平成 13 年度の福島県の届出外排出量のうち移動体を除く推計値の合計は 11,821.8 t であり、それらの内訳については、以下のとおりです。

<届出外排出量（移動体を除く）>

・ 対象業種で取扱量 5t 未満	:	5,033.0t	( 59.1% )
・ 非対象業種	:	1,886.9 t	( 22.2% )
・ 家庭からの排出	:	1,591.4 t	( 18.7% )
<hr/>			
( 総 排 出 量 )	:	8,511.3 t	( 100% )

移動体からの排出量の推計値

国（経済産業省・環境省）が推計を行った平成 13 年度の福島県における移動体からの排出量の推計値の合計は 1,486.5 t であり、それらの内訳としては、自動車・二輪車・特殊自動車や船舶、鉄道車両や航空機の交通量や保有台数等からそれぞれの排出量を推定し合算したものです。